

# 2026年改訂コーポレートガバナンス・コード：知的財産を「開示項目」から「成長投資の核」へ

CGコード改訂によるIPの再配置と企業の攻めのガバナンスへのシフト

## 現行コード (Before)

### 「開示の素材」として位置づけ

補充原則3-1③

知的財産投資の  
情報開示  
(資本コスト対話の一部)



補充原則4-2②

知的財産投資の  
監督  
(個別投資のチェック)



原則5-2

資本コストを  
踏まえた説明



形式的な  
開示・説明

### 「攻めのガバナンス」へシフト



新原則4-1解釈指針：一貫した戦略的取り組み

## 改訂案 (2026年版・After)

### 「成長投資の柱」へ格上げ

原則4-1 本文 成長投資としての取締役会の責務

取締役会が説明すべき  
主要な成長投資



原則4-2(2)

資源配分の  
不断の検証  
全社資源配分の  
最適化プロセスへ統合



原則4-1

投資・事業の  
見直し説明



持続的成長の  
原動力・  
戦略的核心



原則4-1

投資・事業の  
見直し説明



新4-4解釈指針

リスク管理としての  
情報保護



## 実務における5つの重点対応領域とアクション



取締役会による  
「資源配分」の検証

IP投資を含む経営資源配分の  
戦略的合理性を常に検証。  
現預金保有の合理性を説明。



知財戦略の  
「自前主義」からの脱却

M&A、ライセンス、標準化など  
多様な外部活用戦略を構築。  
取得・収益化も視野に。



リスク管理としての  
「情報保護」

技術流出や経済安全保障リ  
スクへの対応をガバナンスの  
一部として明確化。



投資家との  
「物語」の共有

事業戦略→競争優位→知財  
投資→収益回収の論理的スト  
ーリーを統合報告書で図示。



成果に直結する  
「KPI」の設定

新製品売上比率、粗利率改  
善、重要特許群形成など  
将来のCFに効く指標を活用。

企業価値向上のため、知財を戦略の中心に据えた経営を。